

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第198期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第197期 第1四半期連結 累計期間	第198期 第1四半期連結 累計期間	第197期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (千円)	1,395,332	742,978	5,449,035
経常利益又は経常損失( ) (千円)	99,090	375,334	203,057
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	68,721	402,630	222,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,477	340,431	413,134
純資産額 (千円)	11,046,716	10,291,461	10,611,331
総資産額 (千円)	23,125,507	23,449,691	23,439,721
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失( ) (円)	46.24	271.00	150.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	43.8	45.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である秩鉄タクシー株式会社は、2020年6月29日付けで清算終了しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行が続き、社会経済活動が大幅に縮小したことから、当社グループにおいても鉄道旅客部門をはじめ各事業は大きな打撃を被りました。

このような状況の中、当社は感染症拡大防止のため観光・飲食施設の休業やイベントの中止などの対応をとる一方、公共交通事業者としての責務を果たすため、お客様や従業員の感染予防の徹底を図りながら鉄道の運行継続に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は742百万円（前年同期比46.8%減）、営業損失は391百万円（前年同期は97百万円の営業利益）、経常損失は375百万円（前年同期は99百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は402百万円（前年同期は68百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### [鉄道事業]

鉄道事業におきましては、感染症の流行が続く中、輸送の安全確保と運行継続を最優先課題とし、従業員のマスク着用の徹底、列車・駅設備の消毒、車内換気をはじめ各種の感染拡大防止策を講じたほか、計画運休による乗務員等の感染リスク低減などを図りました。

旅客部門におきましては、各種記念入場券の発売など増収施策に取り組んだものの、企業の在宅勤務の増加や学校の臨時休校のほか、外出自粛や沿線の各種行事の中止などにより定期・定期外旅客の人員及び収入は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

貨物部門におきましては、概ね堅調に推移したものの、荷主の生産スケジュールの調整などにより当四半期の輸送量が減少し、貨物収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は542百万円（前年同期比41.0%減）、営業損失は300百万円（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

#### [鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	759	1,339	43.3
	定期外	"	231	765	69.7
	計	"	991	2,105	52.9
貨物トン数		千トン	407	515	20.9
旅客収入	定期	百万円	116	183	36.8
	定期外	"	85	321	73.5
	計	"	201	505	60.2
貨物収入		"	289	352	17.8

#### [不動産事業]

不動産事業におきましては、外出自粛などに伴い駐車場の稼働率が低下したことから賃貸収入は減少いたしました。

この結果、営業収益は77百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は37百万円（同22.7%減）となりました。

#### [観光事業]

観光事業におきましては、政府の緊急事態宣言を受け、長期間にわたり各施設において営業の自粛や縮小を実施したほか、天候不順の影響を受けたことから大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は25百万円（前年同期比77.6%減）、営業損失は59百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、外出自粛の影響を受け貸切バスの需要が消失し大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は8百万円（前年同期比91.4%減）、営業損失は47百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、旅行業では需要の急激な冷え込みにより旅行の催行が困難な状況となったほか、卸売・小売業では販売が低調に推移し、それぞれ減収となりました。

この結果、営業収益は179百万円（前年同期比31.1%減）、営業損失は23百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し23,449百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ44百万円減少し2,261百万円、固定資産は54百万円増加し21,188百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金並びにその他に含まれる補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の時価が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し13,158百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ5百万円減少し3,495百万円、固定負債は335百万円増加し9,663百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、その他に含まれる未払費用が増加した一方、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金並びに繰延税金負債がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ319百万円減少し10,291百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	1,500	-	750,000	-	14,106

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,467,100	14,671	同上
単元未満株式	普通株式 18,700	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,671	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	14,200	-	14,200	0.95
計	-	14,200	-	14,200	0.95

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、14,269株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	646,051	1,009,342
受取手形及び売掛金	365,081	242,469
分譲土地建物	96,870	96,870
商品及び製品	30,354	28,778
原材料及び貯蔵品	163,552	151,421
その他	1,009,094	736,798
貸倒引当金	5,035	4,646
流動資産合計	2,305,969	2,261,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,266,400	14,294,277
減価償却累計額	9,926,022	9,965,826
建物及び構築物(純額)	4,340,378	4,328,451
機械装置及び運搬具	5,227,928	5,227,928
減価償却累計額	4,602,649	4,639,212
機械装置及び運搬具(純額)	625,279	588,715
土地	15,696,415	15,714,658
その他	708,320	705,313
減価償却累計額	622,656	629,261
その他(純額)	85,663	76,052
有形固定資産合計	20,747,737	20,707,876
無形固定資産	26,740	27,592
投資その他の資産		
投資有価証券	321,375	416,922
繰延税金資産	10,637	9,022
その他	49,231	49,269
貸倒引当金	21,970	22,027
投資その他の資産合計	359,274	453,187
固定資産合計	21,133,752	21,188,656
資産合計	23,439,721	23,449,691



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	331,899	72,106
短期借入金	1,161,000	1,235,000
1年内返済予定の長期借入金	999,869	1,029,958
未払法人税等	45,859	39,005
未払消費税等	78,253	85,986
賞与引当金	188,839	115,158
その他	694,642	917,884
流動負債合計	3,500,364	3,495,099
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,063,421	2,286,520
繰延税金負債	239,278	290,906
再評価に係る繰延税金負債	4,494,244	4,494,244
退職給付に係る負債	1,565,754	1,582,136
特別修繕引当金	166,400	210,397
長期預り金	91,957	91,957
資産撤去引当金	658,597	658,597
その他	48,371	48,371
固定負債合計	9,328,025	9,663,130
負債合計	12,828,389	13,158,229
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,952	19,013
利益剰余金	176,745	557,131
自己株式	31,366	31,366
株主資本合計	563,839	180,516
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	172,146	237,923
土地再評価差額金	9,846,834	9,846,834
退職給付に係る調整累計額	16,799	14,612
その他の包括利益累計額合計	10,035,780	10,099,369
非支配株主持分	11,711	11,576
純資産合計	10,611,331	10,291,461
負債純資産合計	23,439,721	23,449,691

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	1,395,332	742,978
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	948,435	826,281
販売費及び一般管理費	349,004	308,601
営業費合計	1,297,440	1,134,883
営業利益又は営業損失( )	97,891	391,905
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	4,851	4,852
土地物件貸付料	3,615	3,365
助成金収入	-	17,749
その他	4,853	1,105
営業外収益合計	13,323	27,074
営業外費用		
支払利息	7,561	6,867
減価償却費	4,095	3,370
その他	467	265
営業外費用合計	12,124	10,503
経常利益又は経常損失( )	99,090	375,334
特別損失		
固定資産除却及び撤去費	-	289
特別損失合計	-	289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	99,090	375,623
法人税、住民税及び事業税	2,380	4,092
法人税等調整額	27,972	24,334
法人税等合計	30,353	28,427
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,737	404,050
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	15	1,419
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	68,721	402,630

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,737	404,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,425	65,805
退職給付に係る調整額	2,834	2,187
その他の包括利益合計	47,260	63,618
四半期包括利益	21,477	340,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,481	339,041
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1,390

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、秩鉄タクシー株式会社は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	85,955千円	80,685千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	918,215	94,030	112,034	100,923	1,225,204	170,127	1,395,332	-	1,395,332
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	2,523	1,806	165	-	4,494	91,033	95,528	95,528	-
計	920,739	95,836	112,199	100,923	1,229,699	261,160	1,490,860	95,528	1,395,332
セグメント 利益又は損 失( )	47,516	49,008	576	1,848	97,796	1,148	96,648	1,243	97,891

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額1,243千円には、固定資産未実現損益の消去額511千円、セグメント間取引消去732千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	540,602	73,708	25,034	8,622	647,967	95,011	742,978	-	742,978
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	2,211	3,731	51	67	6,060	84,846	90,907	90,907	-
計	542,813	77,439	25,085	8,689	654,027	179,858	833,885	90,907	742,978
セグメント 利益又は損 失( )	300,139	37,887	59,036	47,179	368,468	23,355	391,823	81	391,905

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 81千円には、固定資産未実現損益の消去額576千円、セグメント間取引消去 658千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	46円24銭	271円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	68,721	402,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	68,721	402,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,486	1,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。